

### 3 償却資産申告書の記載例

打ち出しされている住所に変更又は誤りがある場合は、余白に訂正してください。  
個人の場合は事業所ではなく、個人の住所を記載してください。

個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を記載してください。資産を共有されている方は、記載不要です。

事業種目を具体的に記載してください。法人の場合は、資本金又は出資金の額を記載してください。

個人の場合は、事業を開始した年月、法人の場合は、設立年月を記載してください。

令和 3 年度  
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印  
令和3年1月8日  
(宛先) 鈴鹿市長

※所有者コード

電算申告の場合のみ記載してください。

1 住所 <small>(ふりがな)</small> 〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号 <small>(又は納税通知書送達先)</small> <small>(電話 059-382-1100 )</small>	3 個人番号又は法人番号 1234567890123	8 短縮耐用年数の承認 有・無
2 氏名 <small>(ふりがな)</small> 鈴鹿市 株式会社 代表取締役 鈴鹿 一郎 <small>(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</small> <small>(屋号 ○○○)</small>	4 事業種目 自動車部品製造業 <small>(資本等の金額)</small> ( 15 百万円 )	9 増加償却の届出 有・無
5 事業開始年月 平成10年5月	6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 神戸 花子 <small>(電話 059-382-1100 )</small>	10 非課税該当資産 有・無
7 税理士等の氏名 白子 次郎 <small>(電話 059-382-9007 )</small>	11 課税標準の特例 有・無	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
	13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法	14 青色申告 有・無

個人の場合は、氏名及び屋号(店舗名)を記載し押印してください。  
法人の場合は、名称及び代表者の氏名(屋号があれば屋号も)を記載し社印、代表者印を押印してください。

8~14は、該当する方を○で囲ってください。  
8~12が有の場合は、P5、P8を参照してください。

申告等についてお尋ねすることがありますので、必ず記載してください。

資産の種類	取得価額				計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
1 構築物	220 000		220 000	220 000	① 鈴鹿市けやき町50番地 ② ③	
2 機械及び装置	8 800 000	1 480 000	7 930 450	15 250 450		
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び運搬具	1 230 000	1 230 000	1 860 000	1 860 000		
6 工具、器具及び備品	2 530 000	300 000	870 300	3 100 300		
7 合計	12 560 000	3 010 000	10 880 750	20 430 750		

(イ) 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に打ち出しています。

(ロ) 前年中に減少した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。

(ハ) 前年中に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。

(ニ) 種類別の計算結果と総合計額を記載してください。

資産の種類	評価額 (ホ)	*決定価格 (ヘ)	*課税標準額 (ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

この部分の記載は、電算申告をされる方以外は不要です。

16 借用資産  
(有・無)  
名古屋市中区○○  
かんべリース㈱

17 事業所用家屋の所有区分  
自己所有・借家

18 備考(添付書類等)  
・ 資産増減 (有・無) ・ 該当資産なし  
・ 解散・廃業・組織変更 年 月 日  
・ その他(具体的に)

借用の有無を記載し、有の場合は貸主の住所名称等を記載してください。

該当する方を○で囲ってください。

該当する項目を○で囲ってください。  
また、次のような事項を記載してください。  
住所移転等。  
「短縮耐用年数承認書の写」  
「増加償却の届出書の写」  
「特例適用申請書」等添付した書類の名称。  
その他参考となる事項等。

## 4 種類別明細書 (増加資産・全資産用)の記載例 【緑色】

- ◎ 令和2年1月2日から令和3年1月1日までに取得した資産を記載してください。
- ◎ 初めて申告される方や毎年全資産申告されている方は、令和3年1月1日現在の全資産を記載してください。
- ◎ 増加のない場合は、この用紙を提出する必要はありません。
- ◎ 3枚複写(提出用・入力用・控用)となっていますので、上2枚を提出してください。

令和 3 年度 種類別明細書 (増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名		1枚のうち																	
※		鈴鹿市(株)		1枚目																	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価格		耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価 格				※課税標準の特例			課税標準額	増加事由	摘 要
					年号	年	月	十億	百万			千	円	十億	百万	千	円	率			
01	1		看板	1	5	02	02		220	000	10								1	2	
02	2		太陽光発電設備	1	5	02	05		7	930	450	17							1	2	
03	5		フォークリフト No.5	1	5	02	11		1	860	000	04							1	2	
04	6		ノートパソコン WXT-1026	1	4	26	05		320	300	04								1	2	R2.5 四日市から移動
05	6		複写機	1	4	27	06		550	000	05								1	2	申告漏れ
06																					
10																					
11																					
17																					
18																					
小 計									10	880	750										

第二十六号様式別表一(提出用)

記載する必要はありません。

資産の種類を数字で記載してください。  
 構築物 :1  
 機械及び装置 :2  
 船舶 :3  
 航空機 :4  
 車両及び運搬具 :5  
 工具器具及び備品 :6

記載する必要はありません

資産の名称、規格等を20文字以内で記載してください。名称が同じものが続く場合でも「同上」「#」などは使用せず、それぞれの名称を記載してください。

資産を実際に取得した年月を記載してください。年号は次の数字で記載してください。明治:1 大正:2 昭和:3 平成:4 令和:5 取得月が1月から9月の場合は、前1桁に0を記載してください。企業内移動の場合は、原始の取得年月を記載してください。

資産を取得するために要した費用(引取運賃、保険料、手数料、据付費等の付帯費を含む)を記載してください。消費税については、法人税及び所得税において税込経理方式を採用していれば税込みとなり、税抜経理方式を採用していれば、税抜きとなります。

耐用年数は、国税庁の耐用年数表を参照してください。耐用年数の短縮、見積耐用年数を適用している場合は、実際に適用している耐用年数を記載し、摘要欄にその旨を記載してください。

記載する必要はありません。ただし、電算処理による全資産申告をされる方は、記載してください。

増加事由の該当する番号を○で囲んでください。  
 1:新品取得  
 2:中古品取得  
 3:移動による受け入れ  
 4:その他

次のような事項を記載してください。  
 ・課税標準の特例に該当する資産については「特例該当」  
 ・短縮耐用年数の承認を受けた資産については「短縮」  
 ・増加償却の届出をした資産については「増加償却」  
 ・申告漏れ、その他該当資産の価格の決定に必要な事項。

注意 「増加事由」の欄は、1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受け入れ、4.その他 のいずれかに○印を付けてください。

## 5 種類別明細書(減少資産用)の記載例 【赤色】

- ◎ 令和2年1月2日から令和3年1月1日までに減少した資産を記載してください。
- ◎ 記入にあたっては、同封の『償却資産種類別明細書(資料用)』より転記してください。
- ◎ 3枚複写(提出用・入力用・控用)となっていますので、上2枚を提出してください。
- ◎ 減少のない場合は、この用紙を提出する必要はありません。

### 令和3年度 種類別明細書(減少資産用)

※所有者コード												所有者名		1枚のうち	
												鈴鹿市(株)		1枚目	
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格		耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分		摘要	
					年号	年	月	十億	百万			1. 売却 3. 移動	2. 減失 4. その他		1. 全部 2. 一部
01	2	15	半自動溶接機	1	4	12	12		480	000	10	1・2・3・4	1・2		
02	5	20	フォークリフト No.2	1	4	16	02		1	230	000	04	1・2・3・4	1・2	R2.5 四日市市へ
03	6	55	複写機	1	4	21	03		300	000	05	1・2・3・4	1・2	2台のうち1台をA社へ売却	
04												1・2・3・4	1・2		
05												1・2・3・4	1・2		
06												1・2・3・4	1・2		
07												1	1		
08												1	1		
09												1・2・3・4	1・2		
10												1・2・3・4	1・2		
17												1・2・3・4	1・2		
18												1・2・3・4	1・2		
			小計						2	010	000				

記載する必要はありません。

『償却資産種類別明細書(資料用)』より転記してください。  
 なお、資産の一部が減少した場合は、次のページの例を参考に  
 して記載してください。

記載する必要はありません。

減少した事由とその区  
 分の該当する番号を○  
 で囲ってください。

当該資産が減少したことについ  
 て、必要な事項があれば記載  
 してください。

第二十六号様式別表二(提出用)

## 6 償却資産種類別明細書(資料用)の記載例(変更, 誤りのある資産)

◎ 今までに申告された方で、物件の登録がある場合にこの明細書を同封しています。物件の確認や訂正時の申告に使用してください。

(電算申告で鈴鹿市に一品ごとの台帳がない場合は同封していません。)

◎ この用紙は、物件の増減以外での誤りがあった場合や法改正による耐用年数の変更があった場合に提出してください。

該当資産が全て無くなる場合は、種類別明細書(減少資産用)【赤色】に記載してください。

また、用紙の返却はしませんので、必要であれば写しをとっておいてください。

令和3年度 償却資産種類別明細書 (資料用)													
所有者名 鈴鹿 太郎						所有者コード							
連番	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格 (円)	耐用年数	減価残存率	令和3年度		課税特例標準額
					年号	年	月				評価額	課税標準額	
1	2	00000000000 00000000001	フライス	1	平成	13	6	1,000,000 <del>2,000,000</del>	10				
2	2	00000000000 00000000002	半自動溶接機	2	平成	10	6	960,000	8 <del>10</del>				
3	2	00000000000 00000000003	SUZ-A940 工作機械SUZ-9500	2	平成	23	8	2,500,000	5				

この部分は、空欄になっています。記載する必要はありません。

訂正箇所があった場合は、朱書にて該当箇所を二重線で消し、正しいものを記載してください。  
金額が0になるものは、種類別明細書(減少資産用)【赤色】へ記載してください。

# 固定資産税（償却資産）非課税及び課税標準の特例適用申請書

※欄は申請者において記入しないでください。

令和 年 月 日 (宛先) 鈴鹿市長		申請者	住所			個人番号又は法人番号			
			氏名又は名称（法人にあつては法人の名称及び代表者名）			取得（製作）年月日	・	・	
						事業の用に供する年月日	・	・	
※特例適用条項 条 項			資産の所在地						
資産の種類	資産の名称		形式番号及び仕様	数量	耐用年数	取得価格	備考		
上記の資産は、非課税及び課税標準の特例資産に該当しますので関係書類を添えて申請します。 (注) 1. この申請書は、地方税法第348条各項、地方税法附則第14条各項の規定に該当する非課税及び地方税法第349条の3各項、地方税法附則第15条各項、同附則第63条及び第64条の規定による課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。 2. 申請書は、形式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに提出してください。 3. 申請書の提出にあたっては、「関係官公庁へ提出した書類（設置届出書、設置許可書等）の写し」、「資産のカタログ」、「仕様書」、「工程図」等の写しを添付してください。 4. 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。									
※処理事項	非課税	特例	適用期間	年度から	年度まで	特例率	担当者	所有者コード	特例コード